

子ども手当の新制度のあり方についての 3党合意に関する要望書

平成23年8月18日

公明党 幹事長 井上 義久 殿

現場から国を変える首長の会

代表 足利市長 大豆生田 実

「現場から国を変える首長の会」は、子ども手当制度創設当初より、地方の意見の反映や全額国費での実施、さらには子育て政策のビジョンなどについて、地方の首長の意見として共同声明などにより改善を求めるとともに、その動向を注視してきた。

この度、民主党、自由民主党、公明党間で、本年10月より子ども手当の新制度導入についての合意がなされ、今国会で可決成立する見込みとなったことから、本会として今後の制度のあり方について以下の要望を行う。

- 1 子ども手当については、本来的に全額国費によるべき制度であることから、新制度においても地方負担を伴わない制度とすることを強く求める。
- 2 税制上の扶養控除廃止により実質減収となる世帯層に対し、必要な措置を講ずることを強く求める。
- 3 子ども手当をはじめとした地域に関わる重要案件については、自治体側と十分な協議を行うことを強く求める。

現場から国を変える首長の会メンバー：

福島県飯舘村長（菅野典雄）、栃木県足利市長（大豆生田実）、群馬県太田市長（清水聖義）
群馬県藤岡市長（新井利明）、群馬県みどり市長（石原条）、群馬県中之条町長（入内島道隆）
群馬県片品村長（千明金造）、群馬県みなかみ町長（岸良昌）、埼玉県さいたま市長（清水勇人）
埼玉県川越市長（川合善明）、埼玉県深谷市長（小島進）、埼玉県本庄市長（吉田信解）
埼玉県和光市長（松本武洋）、埼玉県北本市長（石津賢治）、埼玉県富士見市長（星野信吾）
埼玉県鶴ヶ島市長（藤縄善朗）、埼玉県ふじみ野市長（高畑博）、埼玉県美里町長（原田信次）
千葉県成田市長（小泉一成）、千葉県柏市長（秋山浩保）、千葉県我孫子市長（星野順一郎）
千葉県浦安市長（松崎秀樹）、千葉県香取市長（宇井成一）、神奈川県鎌倉市長（松尾崇）
神奈川県大和市長（大木哲）、富山県南砺市長（田中幹夫）、長野県長野市長（鷲澤正一）
長野県須坂市長（三木正夫）、長野県中野市長（小田切治世）、長野県茅野市長（柳平千代一）
長野県佐久市長（柳田清二）、愛知県知立市長（林郁夫）、三重県松阪市長（山中光茂）
京都府京丹後市長（中山泰）、岡山県玉野市長（黒田晋）